

# 那須町の財務状況把握の結果概要

## 総評

貴町の診断年度令和2年度の財政状況は債務償還能力及び資金繰り状況については留意すべき状況にはないと考えられる。

那須温泉郷を背景とした観光業や別荘・保養所などの固定資産税を中心に地方税収入は安定しており良好な財政状況を続けている。しかしながら、東日本大震災による放射能対策・除染関連や新型コロナウイルス感染症対策関連など大規模国庫補助事業に伴う臨時的な物件費や人件費などが増加するなか、行政経常収支率は診断基準には該当しないもののやや低い状況にある。

貴町は、「町とひととの繋がり」に新たな視点を置いた「第2期総合戦略」の下、観光業・農畜産業の振興発展・就業環境の創出、少子高齢化対策による地域活性化や廃校跡地など遊休財産の利活用などを通して自主財源の確保を図るだけでなく、他方、職員数の抑制、ガイドライン制定による補助費の見直しや新婚・子育て世代向集合住宅建設（ウイング・ヴィーナス）にPFIを利用するなど効率的な行財政運営にも取り組んでいる。

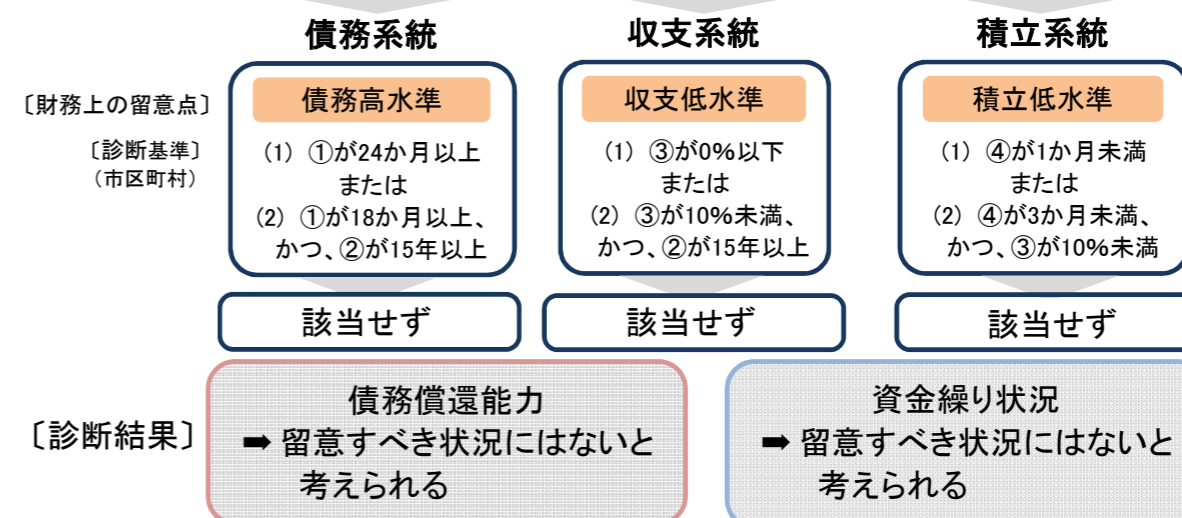
また、近年では地元特色を活かした返礼品の品揃えや納税自動販売機の道の駅・ホテルへの設置などによりふるさと納税額を増加させ歳入の増加を図っている。

令和7年度収支計画シュミレーションによる単年度の財政見通しは、人口減少が続くなか高齢化が進展して主要財源である地方税の減少及び高齢化対策に要する扶助費と繰出金（建設費以外）等の増加を主因に行政経常収支がマイナスになる見通しである。また、道路・橋りょう維持事業、道の駅友愛の森再整備事業や田代友愛小学校校舎改修事業などの公共施設等の更新・長寿命化事業に伴って、その財源を積立金等の取崩しや地方債の新規起債に依存することから実質債務は増加する見通しであり、資金繰り状況と債務償還能力を注視していく必要がある。

このような状況を踏まえて、将来見込まれる財政負担を反映した財政状況を適切に把握することが重要と考えられる。「行政改革推進プラン2021」（令和3年3月策定）を基本として行財政運営に取り組むとともに、大規模事業の詳細な経費や定年延長による人件費増加など新たに発生した経費を盛り込んだ収支計画を策定して定期的に見直しをすることにより、安定かつ健全な財政運営を図っていくことが望まれる。

## 診断結果（償還確実性） 令和2年度

指標	債務償還能力(①、②、③)		資金繰り状況(③、④)	
	① 実質債務月収倍率 $\frac{\text{実質債務}^{※1}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	② 債務償還可能年数 $\frac{\text{実質債務}^{※1}}{\text{行政経常収支}^{※2}}$	③ 行政経常収支率 $\frac{\text{行政経常収支}^{※2}}{\text{行政経常収入}}$	④ 積立金等月収倍率 $\frac{\text{積立金等残高}^{※3}}{\text{行政経常収入} \div 12}$
留意事項なし	9.8か月 18.0か月未満	8.9年 15.0年未満	10.0%以上	4.6か月 3.0か月以上
やや留意	18.0か月以上	15.0年以上	10.0%未満 9.1%	3.0か月未満
留意	24.0か月未満 24.0か月以上		0.0%超 0.0%以下	1.0か月以上 1.0か月未満



※1 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
※2 行政経常収支＝行政経常収入－行政経常支出  
※3 積立金等残高＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金＋その他特定目的基金

## 令和7年度収支計画シュミレーションによる見通し(令和2年度との比較)

実質債務			行政経常収支	
増加			減少	
地方債現在高	有利子負債相当額	積立金等残高	行政経常収入	行政経常支出
横ばい	減少	減少	減少	増加
①実質債務月収倍率	②債務償還可能年数	③行政経常収支率	④積立金等月収倍率	
11.3か月	—	-4.0%	3.6か月	